

平成 2 7 年 度

三 島 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

三島市監査委員

三 監 第 1 4 号
平成 2 8 年 7 月 1 日

三島市長 豊 岡 武 士 様

三島市監査委員 亥 角 裕 巳

三島市監査委員 石 渡 光 一

三島市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成27年度三島市水道事業会計決算書及び関係証拠書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務の執行状況	2
	(1) 水道の普及状況及び給水業務の状況について	2
	(2) 施設の稼働状況について	4
2	予算の執行状況	6
	(1) 収益的収入及び支出の状況について	6
	(2) 資本的収入及び支出の状況について	7
	(3) その他の予算の執行状況について	9
3	経営状況（損益計算書・税抜）	10
	(1) 経営成績について	10
	(2) 純利益・利益剰余金の推移について	12
	(3) 総費用の用途別比較について	13
	(4) 1 m ³ 当たりの供給単価・給水原価について	14
4	財政状態	16
	(1) 資産について	16
	(2) 負債及び資本について	17
	(3) 資金収支の状況について	19
	(4) 経営分析について	20
5	むすび	24
	(1) 業務実績について	24
	(2) 経営成績について	24
	(3) 財務状態について	24
	(4) 今後の経営について	25

第1 審査の対象

平成27年度 三島市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成28年5月19日から平成28年7月1日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たって、市長から提出された決算書類が財政状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳票書類との照合のほか、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、貯蔵品については実地棚卸に立ち合い、現金・預金については、出納取扱金融機関等の預金残高証明書により確認した。

また、事業内容を把握するため計数分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼に考察した。

第4 審査の結果

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成27年度三島市水道事業会計決算書及び関係証拠書類を審査した結果、決算書類は、地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、財政状態及び経営成績を適正に表示していることを認める。

以下、審査の概要を述べると次のとおりである。

注1 文中に用いる表示は次による。

- (1) 金額の単位は、別表の数字を除き、文中及び表中の金額は原則として「千円単位」で表示し、単位未満は四捨五入したが、端数整理のため資料等の金額と異なる場合がある。
- (2) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- (3) 文中及び表中の△印は「減額」を示す。

注2 意見書中、予算の執行状況は消費税込の表示で、経営状況及び財政状態は消費税抜の表示である。

注3 意見書中、「全国平均」の各指標は、総務省編『水道事業経営指標』の数値で、「県下平均」の各指標は、静岡県経営管理部自治財政課編『市町財政の状況』の数値である。

1 業務の執行状況

(1) 水道の普及状況及び給水業務の状況について

ア 水道の普及状況及び給水業務の状況は、次のとおりである。（簡易水道事業を除く。）

区 分	年 度	単位	平成27年度	平成26年度	前年度対比	
					増 減	増減率(%)
総人口	人		111,483	111,616	△133	99.9
給水人口	人		106,435	106,542	△107	99.9
普及率	%		95.5	95.5	0.0	
給水件数	件		45,976	45,742	234	100.5
総配水量	千m ³		15,294	15,603	△309	98.0
1人1日平均配水量	リットル		393	401	△8	98.0
有収水量	千m ³		12,669	12,864	△195	98.5
有収率	%		82.8	82.4	0.4	

『 参 考 』 平成26年度 県下市平均 有収率 86.0%

平成26年度 全国平均 有収率 89.5%

(全国平均は、給水人口10万人以上15万人未満の都市の平均「以下同じ。」)

(ア) 給水人口は、106,435人で前年度に比べ107人(0.1%)減少し、総人口は、111,483人で前年度に比べ133人(0.1%)減少している。

(イ) 普及率は、95.5%で前年度と同様である。

(ウ) 年間総配水量は、伊豆島田浄水場 8,023 千m³（構成比 52.5%、前年度構成比 51.7%）、県水受水分 7,271 千m³（構成比 47.5%、前年度構成比 48.3%）、計 15,294 千m³で、前年度に比べ 309 千m³(2.0%)減少している。

(エ) 1人1日あたりの平均配水量は、393 リットルで前年度に比べ 8 リットル (2.0%)減少している。

(オ) 有収水量は、12,669 千m³で前年度に比べ 195 千m³(1.5%)減少している。

なお、予算で定めた年間給水量の予定量 15,986 千m³に比べると 3,317 千m³ (20.7%)減少している。

(カ) 配水能力は、伊豆島田浄水場 48,000 m³/日、県水受水分 30,000 m³/日、計 78,000 m³/日で、前年度と同量である。これに対する平均配水量は、41,788 m³/日で前年度に比べ 961 m³/日(2.2%)減少している。

イ 総配水量に対する有効水量(実際に使われた水量)、無効水量(地表・地下漏水等)の状況は、次のとおりである。(簡易水道事業を除く。)

(単位：千 m^3 、%)

区 分		年 度		
		平成27年度	平成26年度	前年度対比
総配水量		15,294	15,603	△309
有効水量	有収水量	12,669	12,864	△195
	無収水量	385	392	△7
	計	13,054	13,256	△202
	有効率	85.4	85.0	0.4
	有収率	82.8	82.4	0.4
無効水量	水 量	2,240	2,347	△107
	無 効 率	14.6	15.0	△0.4

(ア) 有効水量は、13,054千 m^3 で前年度に比べ202千 m^3 (1.5%)減少している。

(イ) 配水量のうち料金として徴収する割合を示す有収率は、82.8%で前年度82.4%に比べ0.4ポイント増加している。

(ウ) 無効水量は、2,240千 m^3 で前年度に比べ107千 m^3 (4.6%)減少している。

(エ) 無効率は、14.6%で前年度に比べ0.4ポイント減少している。

ウ 山中新田簡易水道の普及状況及び給水業務の状況は、次のとおりである。

区 分	年 度	単 位	平成27年度	平成26年度	前 年 度 対 比	
					増 減	増減率(%)
給水件数		件	47	49	△2	95.9
給水人口		人	206	213	△7	96.7
総配水量		m^3	25,585	28,610	△3,025	89.4
有収水量		m^3	24,684	26,001	△1,317	94.9
有収率		%	96.5%	90.9%	5.6	

(ア) 給水件数は、前年度に比べ2件(4.1%)減少している。

(イ) 給水人口は、206人で前年度に比べ7人(3.3%)減少している。

(ウ) 総配水量は、25,585 m^3 で前年度に比べ3,025 m^3 (10.6%)減少している。

(エ) 有収水量は、24,684 m^3 で前年度に比べ1,317 m^3 (5.1%)減少している。

(オ) 有収率は、96.5%で前年度に比べ5.6ポイント増加している。

エ 佐野見晴台簡易水道の普及状況及び給水業務の状況は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	単 位	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	前 年 度 対 比	
				増 減	増減率 (%)
給 水 件 数	件	984	980	4	100.4
給 水 人 口	人	3,126	3,155	△29	99.1
総 配 水 量	m ³	301,188	302,021	△833	99.7
有 収 水 量	m ³	294,452	297,069	△2,617	99.1
有 収 率	%	97.8%	98.4%	△0.6	

- (ア) 給水件数は、984 件で前年度に比べ 4 件(0.4%)増加している。
- (イ) 給水人口は、3,126 人で前年度に比べ 29 人(0.9%)減少している。
- (ウ) 総配水量は、301,188 m³で前年度に比べ 833 m³(0.3%) 減少している。
- (エ) 有収水量は、294,452 m³で前年度に比べ 2,617 m³(0.9%) 減少している。
- (オ) 有収率は、97.8%で前年度に比べ 0.6 ポイント減少している。

(2) 施設の稼働状況について

ア 施設の稼働状況は、次のとおりである。(簡易水道事業を除く。)

(単位：m³、%)

区 分 \ 年 度	年 度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	前 年 度 対 比	
				増 減	増減率
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	A	46,254	47,198	△944	98.0
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	B	41,788	42,749	△961	97.8
1 日 配 水 能 力 (m ³)	C	78,000	78,000	0	100.0
施 設 利 用 率 =	B / C	53.6	54.8	△1.2	
負 荷 率 =	B / A	90.3	90.6	△0.3	
最 大 稼 働 率 =	A / C	59.3	60.5	△1.2	

- (ア) 1日最大配水量は、46,254 m³ (7月24日)で前年度に比べ 944 m³(2.0%)減少している。
- (イ) 施設利用率(1日配水能力に対する1日平均配水量の比率で、施設の稼働状況を示す割合)は、53.6%で前年度に比べ 1.2 ポイント減少している。
- (ウ) 負荷率(1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合)は、90.3%で前年度に比べ 0.3 ポイント減少している。

(エ) 最大稼働率(1日配水能力に対する1日最大配水量の比率で、施設の利用状況を示す割合)は、59.3%となり前年度に比べ1.2ポイント減少している。

『 参 考 』 県下市平均及び全国平均の施設稼働状況

(単位：%)

区 分	年 度	平成26年度	平成25年度
	県 下 市 平 均	施設利用率	61.2
負 荷 率		85.4	85.8
最大稼働率		71.6	72.7
全 国 平 均	施設利用率	62.1	62.5
	負 荷 率	88.5	87.6
	最大稼働率	70.2	71.3

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出の状況について

ア 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	前 年 度		前年度 増減率
					決 算 額	構成比	
水道事業収益	1,378,093	1,368,732	100.0	99.3	1,390,753	100.0	98.4
営業収益	1,242,769	1,233,310	90.1	99.2	1,243,744	89.4	99.2
営業外収益	133,097	133,350	9.7	100.2	143,223	10.3	93.1
特別利益	2,227	2,072	0.2	93.0	3,786	0.3	54.7

水道事業収益は、予算額 1,378,093 千円に対して決算額は 1,368,732 千円で、執行率 99.3%となり、予算額に比べ 9,361 千円減少している。

(ア) 営業収益は、予算額 1,242,769 千円に対して決算額は 1,233,310 千円で、執行率 99.2%となり、予算額に比べ 9,459 千円減少している。

これは、手数料 779 千円(27.0%)及び修繕工事収益が 727 千円(14.4%)増加したものの、水道料金が 10,885 千円(0.9%)減少したためである。

(イ) 営業収益は、前年度に比べ 10,434 千円(0.8%)減少している。

(ウ) 営業外収益は、予算額 133,097 千円に対して決算額は 133,350 千円で、執行率 100.2%となり、予算額に比べ 253 千円増加している。

これは、その他雑収益が 4,465 千円(16.5%)減少したものの、水道加入金が 9,161 千円(20.6%)及び長期前受金戻入が 4,279 千円(10.1%)増加したためである。

(エ) 営業外収益は、前年度に比べ 9,873 千円(6.9%)減少している。

これは、水道加入金が 8,608 千円(19.1%)増加したものの、消費税及び地方消費税還付金が 20,102 千円(72.2%)減少したためである。

(オ) 特別利益は、退職給付引当金戻入益 2,072 千円である。

イ 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	前 年 度		前年度 増減率
					決 算 額	構成比	
水道事業費用	1,367,373	1,327,827	100.0	97.1	1,429,246	100.0	92.9
営業費用	1,294,897	1,260,295	94.9	97.3	1,250,734	87.5	100.8
営業外費用	69,476	67,532	5.1	97.2	75,033	5.3	90.0
特別損失	0	0	0.0	—	103,479	7.2	皆減
予 備 費	3,000	0	0.0	0.0	0	0.0	—

水道事業費用は、予算額 1,367,373 千円に対して決算額は 1,327,827 千円で、執行率 97.1%となっている。

(ア) 営業費用は、予算額 1,294,897 千円に対して決算額は 1,260,295 千円で、執行率 97.3%となり、34,602 千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、動力費 12,950 千円、修繕費 10,711 千円、委託料 6,985 千円、有形固定資産減価償却費 4,413 千円及び取替量水器 3,518 千円である。

また、資産減耗費 15,019 千円は地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定による予算超過支出である。

(イ) 営業費用は、前年度に比べ 9,561 千円(0.8%)増加している。

(ウ) 営業外費用は、予算額 69,476 千円に対して決算額は 67,532 千円で、執行率 97.2%となり、1,944 千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、企業債利息 1,072 千円及びその他雑支出 621 千円である。

(エ) 営業外費用は、前年度に比べ 7,501 千円(10.0%)減少している。

(オ) 特別損失は、前年度に比べ 103,479 千円皆減している。

(2) 資本的収入及び支出の状況について

ア 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	前 年 度		前年度 増減率
					決 算 額	構成比	
資本的収入	160,852	166,204	100.0	103.3	193,203	100.0	86.0
企業債	150,000	150,000	90.3	100.0	150,000	77.7	100.0
固定資産売却代金	1	0	0.0	0.0	0	0.0	—
工事負担金	10,850	11,041	6.6	101.8	16,078	8.3	68.7
寄 附 金	1	0	0.0	0.0	0	0.0	—
他会計補助金	0	5,163	3.1	皆増	27,125	14.0	19.0

資本的収入は、予算額 160,852 千円に対して決算額は 166,204 千円で、執行率 103.3%となり、予算額に比べ 5,352 千円の増加となっている。

- (ア) 企業債は、前年度と同額の 150,000 千円となっている。
- (イ) 工事負担金は、予算額 10,850 千円に対して決算額は 11,041 千円で、執行率は 101.8%となっている。
- (ウ) 工事負担金は、前年度に比べ 5,037 千円(31.3%)減少している。内訳は、消火栓改良工事負担金 7,283 千円、消火栓新設工事負担金 1,739 千円、三島停車場線電線類地中化事業等の占有物件移転補償費 1,546 千円及び下水道事業に伴う配水本管移設工事費 473 千円である。
- (エ) 他会計補助金 5,163 千円は、三島市緊急地震対策基金から配水池緊急遮断装置設置事業に充てたものである。

イ 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	前 年 度		前年度 増減率
					決 算 額	構成比	
資 本 的 支 出	903,555	836,467	100.0	92.6	1,053,768	100.0	79.4
建設改良費	772,242	705,155	84.3	91.3	925,187	87.8	76.2
企業債償還金	131,313	131,312	15.7	100.0	128,581	12.2	102.1

資本的支出は、予算額 903,555 千円に対して決算額は 836,467 千円で、執行率 92.6%となっている。

- (ア) 建設改良費は、予算額 772,242 千円に対して決算額は 705,155 千円で、執行率は 91.3%となり、67,087 千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、修繕費 32,586 千円、工事請負費 24,159 千円、委託料 4,266 千円、材料費 3,249 千円である。

- (イ) 建設改良費は、前年度に比べ 220,032 千円(23.8%)減少している。

これは、修繕料が 4,675 千円(12.7%)増加したものの工事請負費 216,619 千円(26.6%)及び委託料 2,116 千円(13.7%)が減少したためである。

工事請負費 532,092 千円の主なものは、老朽管布設替工事 11 件 360,757 千円、水道施設耐震化工事 1 件 98,048 千円、水道施設管理関係工事 1 件 44,032 千円及び配水管新設工事 1 件 12,461 千円である。

- (ウ) 企業債償還金の 131,313 千円は、当年度償還高であり財務省財政融資資金への償還 11 件、70,496 千円、地方公共団体金融機構への償還 11 件、60,817 千円である。

資本的収入額 166,204 千円が資本的支出額 836,467 千円に不足する額 670,263 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,823 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41,329 千円、減債積立金 110,000 千円、建設改良積立金 110,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 304,220 千円及び当年度分損益勘定留保資金 76,891 千円で補てんされている。

(3) その他の予算の執行状況について

ア 議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の執行状況は、次のとおりである。

第8条

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 残 額	備 考
職 員 給 与 費	167,294	159,576	7,718	

※職員給与費＝給料+手当等+賃金+報酬+法定福利費+退職給与金+賞与引当金繰入額-児童手当

第9条

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 残 額	備 考
たな卸資産購入限度額	35,804	28,073	7,731	

三島市水道事業会計予算第 8 条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費を、第 9 条でたな卸資産の購入限度額をそれぞれ定めているが、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

3 経営状況（損益計算書・税抜）

(1) 経営成績について

(単位：千円・%・人)

項 目	平成27年度	平成26年度	前年度対比	
			増減	増減率
総収益	1,266,422	1,272,863	△6,441	99.5
営業収益	1,142,728	1,157,228	△14,500	98.7
給水収益	1,128,656	1,146,869	△18,213	98.4
営業外収益	121,622	111,849	9,773	108.7
長期前受金戻入	46,791	47,224	△433	99.1
特別利益	2,072	3,786	△1,714	54.7
総費用	1,274,899	1,377,173	△102,274	92.6
営業費用	1,207,491	1,198,762	8,729	100.7
受水費	373,275	373,913	△638	99.8
営業外費用	67,408	74,932	△7,524	90.0
特別損失	0	103,479	△103,479	皆減
当年度純損失	8,477	104,310	△95,833	8.1
前年度利益剰余金処分額	1,357,714	20,000	1,337,714	6,788.6
その他未処分利益剰余金変動額	233,172	1,458,712	△1,225,540	16.0
当年度未処分利益剰余金	224,694	1,370,886	△1,146,192	16.4
総収益 対 総費用	99.3	92.4	6.9	
営業収益 対 営業費用	94.6	96.5	△1.9	
損益勘定職員数	14	14	0	100.0

本年度の経営状況は、総収益 1,266,422 千円に対して総費用 1,274,899 千円で、差引 8,477 千円の純損失を計上している。

この損失については、その他未処分利益剰余金変動額等で処理されている。

ア 水道事業収益について

(ア) 営業収益は、前年度に比べ 14,500 千円(1.3%)減少している。

これは、水道料金収入が 18,213 千円(1.6%)減少したためである。

(イ) 営業外収益は、前年度に比べ 9,773 千円(8.7%)増加している。

これは、開発負担金 1,997 千円(75.5%)が減少したものの、水道加入金 7,971 千円(19.1%)及びその他雑収益 4,437 千円(24.3%)が増加したためである。

イ 水道事業費用について

(ア) 営業費用は、前年度に比べ 8,729 千円(0.7%)増加している。

これは、動力費と人件費の減により原水及び浄水費が 8,171 千円(1.8%)及び資産減耗費が 6,501 千円(20.6%)減少したが、減価償却費が 14,872 千円(4.1%)及び委託料と取替量水器の増により配水及び給水費が 6,784 千円(3.4%)増加したためである。

(イ) 営業外費用は、前年度に比べ 7,524 千円(10.0%)減少している。

これは、開発費償却の減により繰延勘定償却が 6,088 千円(58.0%)減少したためである。

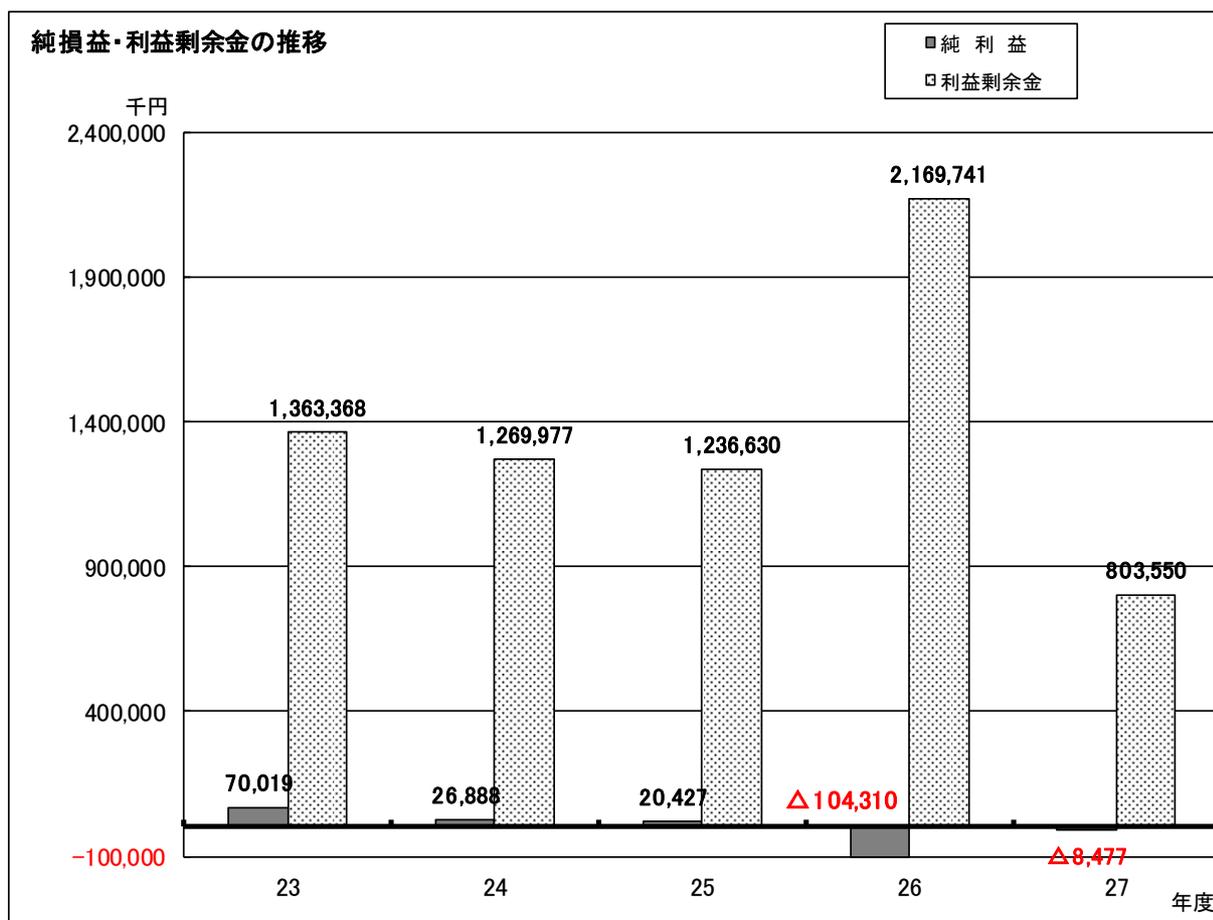
(ウ) 特別損失は、前年度に比べ 103,479 千円皆減している。

(2) 純利益・利益剰余金の推移について

(単位:千円)

年 度	23	24	25	26	27
純 利 益	70,019	26,888	20,427	△104,310	△8,477
利益剰余金	1,363,368	1,269,977	1,236,630	2,169,741	803,550

※純利益がマイナスの場合は、純損出となる。



(3) 総費用の使途別比較について

(単位：千円、%)

項目	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	比較増減	増減率
県水受水費	373,275	29.3	373,913	27.1	△638	99.8
人件費	111,318	8.7	112,373	8.2	△1,055	99.1
減価償却費	381,551	29.9	366,680	26.6	14,871	104.1
支払利息	61,276	4.8	62,196	4.5	△920	98.5
委託料	130,086	10.2	122,785	8.9	7,301	105.9
動力費	74,173	5.8	84,050	6.1	△9,877	88.2
取替量水器	22,509	1.8	18,198	1.3	4,311	123.7
修繕費	52,920	4.1	53,482	3.9	△562	98.9
賃借料	660	0.1	843	0.1	△183	78.3
会費負担金	12,205	1.0	12,176	0.9	29	100.2
その他特別損失	0	0.0	90,396	6.6	△90,396	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	13,083	0.9	△13,083	皆減
その他	54,926	4.3	66,998	4.9	△12,072	82.0
計	1,274,899	100.0	1,377,173	100.0	△102,274	92.6

※人件費＝報酬+給料+手当等+賃金+法定福利費+退職給与金+賞与引当金繰入額

(4) 1 m³当たりの供給単価・給水原価について

区 分	年 度	平成27年度 円 銭	平成26年度 円 銭	前 年 度 対 比	
				比較増減 円 銭	増減率 %
供給単価 (A)		86.90	86.97	△0.07	99.9
給水原価 (B)		97.63	96.28	1.35	101.4
給 水 原 価 内 訳	県水受水費	28.74	28.36	0.38	101.3
	人件費	8.43	8.52	△0.09	98.9
	支払利息	4.72	4.72	0.00	100.0
	減価償却費	29.38	27.81	1.57	105.6
	動力費	5.71	6.37	△0.66	89.6
	委託料	10.02	9.31	0.71	107.6
その他		10.63	11.19	△0.56	95.0
販売益 (A) - (B)		△10.73	△9.31	△1.42	

『参 考』 平成26年度 全国平均
供給単価164円89銭、 給水原価155円23銭、 販売益9円66銭

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 = { 経常費用 (営業費用 + 営業外費用) - 受託給水工事費 - 材料売却原価 } ÷ 年間有収水量

人件費 = 報酬 + 給料 + 手当等 + 賃金 + 法定福利費 + 退職給与金 + 賞与引当金繰入額

(ア) 1 m³当たりの供給単価(平均販売単価)は、86 円 90 銭で前年度に比べ7 銭減少している。

(イ) 給水原価は、1 m³当たり 97 円 63 銭で前年度に比べ1 円 35 銭増加している。

給水原価の増加は、動力費が66 銭及びそのほか62 銭減少したが、減価償却費が1 円 57 銭及び委託料が71 銭増加したことによるものである。

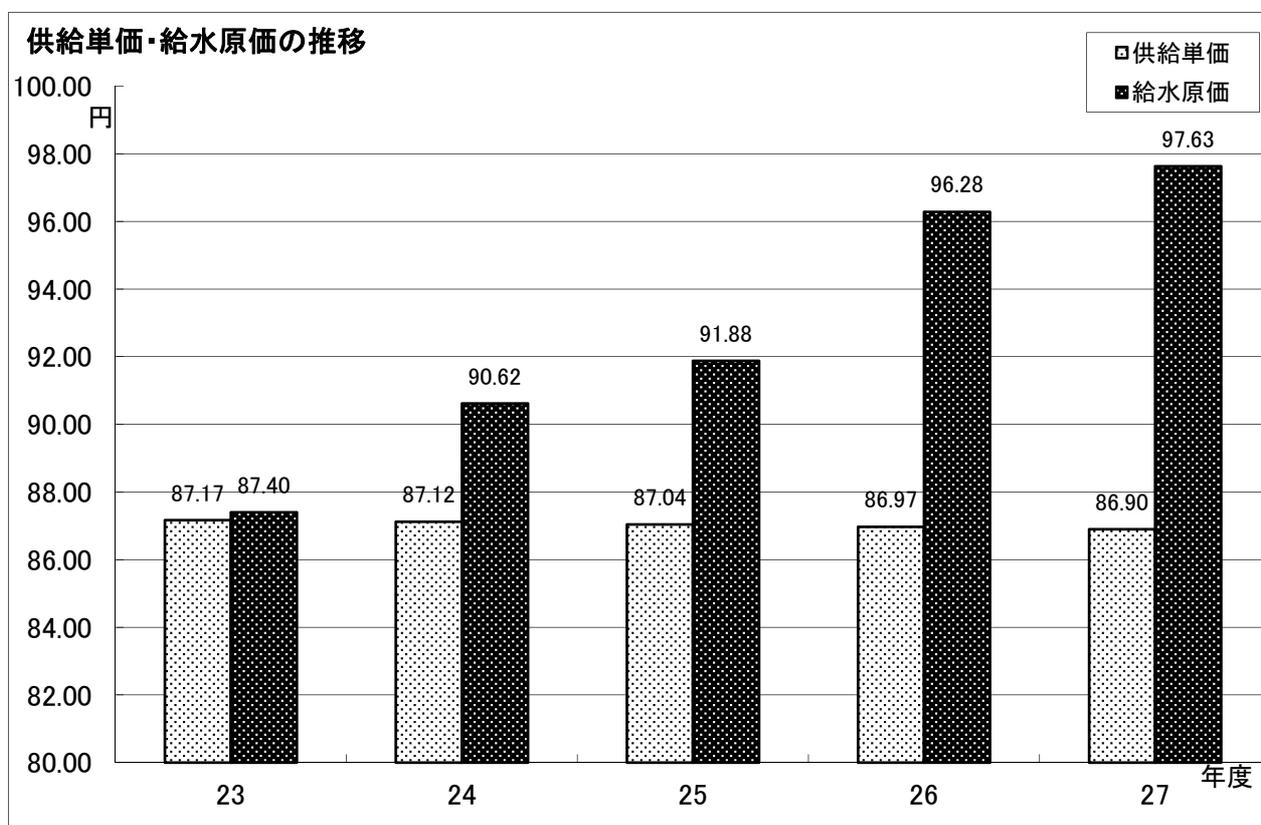
なお、給水原価のうち資本費(減価償却費・支払利息)は、34 円 10 銭で前年度に比べ1 円 57 銭増加しており、給水原価に占める割合は34.9%である。

(ウ) 供給単価は、給水原価を下回り10 円 73 銭の販売損を生じている。

最近の供給単価・給水原価の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

年 度	23	24	25	26	27
供給単価	87.17	87.12	87.04	86.97	86.90
給水原価	87.40	90.62	91.88	96.28	97.63



4 財政状態

資産及び負債・資本の状況は、別表第4「比較貸借対照表」のとおりであり、資産及び負債・資本の各合計は、11,855,879千円で、前年度に比べ130,622千円減少している。

(1) 資産について

(単位：千円・%)				
科 目	平成27年度	平成26年度	前年度対比	増減率
固定資産	10,715,268	10,465,176	250,092	102.4
流動資産	1,128,492	1,504,804	△376,312	75.0
繰延勘定	12,119	16,521	△4,402	73.4
合 計	11,855,879	11,986,501	△130,622	98.9

本年度における資産現在高は11,855,879千円で、内訳は次のとおりである。

ア 固定資産の現在高は、10,715,268千円で前年度に比べ250,092千円(2.4%)増加している。

(ア) 有形固定資産は251,297千円増加している。これは、伊豆島田浄水場ポンプ室改修及び緊急遮断弁設置工事、佐野見晴台取水場浄水タンク更新工事、配水本管布設工事等によるものである。

(イ) 無形固定資産は、1,205千円減少している。これは、水道管理等情報管理システム機器更新業務委託ソフトウェアの減価償却等によるものである。

イ 流動資産の現在高は、1,128,492千円で前年度に比べ376,312千円(25.0%)減少している。

(ア) 現金預金は、326,710千円(25.4%)減少している。詳細については、キャッシュフロー計算書のとおりである。

(イ) 未収金は、47,783千円(23.3%)減少している。これは、主に営業未収金5,524千円が増加したものの、営業外未収金29,797千円及びその他未収金23,540千円が減少したためである。

(ウ) 貯蔵品は、1,248千円(9.3%)減少している。

(エ) その他流動資産は、570千円(96.6%)減少している。

ウ 繰延勘定の現在高は、12,119 千円で前年度に比べ 4,402 千円(26.6%)減少している。

(2) 負債及び資本について

(単位：千円・%)

科目	平成27年度	平成26年度	前年度対比	増減率
負債	4,468,877	4,591,022	△122,145	97.3
固定負債	3,192,999	3,183,743	9,256	100.3
流動負債	332,127	432,941	△100,814	76.7
繰延収益	943,751	974,338	△30,587	96.9
資本	7,387,002	7,395,479	△8,477	99.9
資本金	6,233,683	4,862,797	1,370,886	128.2
剰余金	1,153,319	2,532,682	△1,379,363	45.5
合計	11,855,879	11,986,501	△130,622	98.9

本年度における負債及び資本の現在高は、11,855,879 千円で内訳は次のとおりである。

ア 固定負債の現在高は、3,192,999 千円で前年度に比べ 9,256 千円(0.3%)増加している。

(ア) 企業債は、9,578 千円(0.3%)増加している。なお、1年以内に返済期限が到来する債務は、流動負債に計上することとなっている。

(イ) 引当金は、2,073 千円(4.6%)減少している。

イ 流動負債の現在高は、332,127 千円で前年度に比べ 100,814 千円(23.3%)減少している。

(ア) 企業債は、9,109 千円(6.9%)増加している。これは、前述したとおり、1年以内に返済期限が到来する企業債償還額である。

(イ) 未払金は、109,038 千円(59.8%)減少している、これは、前年度に伊豆島田浄水場耐震性配水地築造工事が完了したことによる配水管延長工事費の工事清算代金が減少したためである。

(ウ) 預り金は 1,046 千円(1.0%)減少している。なお、本年度よりその他流動負債となる。

ウ 繰延収益は、30,587 千円(3.1%)減少している。

エ 資本金の現在高は、6,233,683 千円で前年度に比べ 1,370,886 千円(28.2%)増加している。これは、組入資本金に前年度処分量 1,370,886 千円が増加したためである。

オ 剰余金の現在高は、1,153,319 千円で前年度に比べ 1,379,363 千円(54.5%)減少している。この理由は、次のとおりである。

(ア) 資本剰余金は、受贈財産評価額の前年度処分量 13,172 千円(3.6%)が減少したためである。

(イ) 利益剰余金は、1,366,191 千円(63.0%)が減少している。これは、減債積立金と建設改良積立金がそれぞれ 110,000 千円及び当年度未処分利益剰余金 1,146,191 千円が減少したためである。

(3) 資金収支の状況について

会計基準の見直しに伴い作成が義務付けられたキャッシュフロー計算書は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	平成27年度
業務活動によるキャッシュフロー	295,086
当年度純利益(△純損失)	△8,477
減価償却費	381,551
固定資産除却費	25,029
特別損失	0
貸倒引当金の増減額	△30
退職給付引当金の増減額	△2,072
賞与引当金の増減額	176
長期前受金戻入額	△46,791
繰延勘定償却	4,402
受取利息及び受取配当金	△1,494
支払利息	61,276
未収金の増減額	47,813
未払金の増減額	△109,038
たな卸資産の増減額	1,248
その他流動資産の増減額	570
預り金の増減額	705
利息及び配当金の受取額	1,494
利息の支払額	△61,276
投資活動によるキャッシュフロー	△640,483
有形固定資産の取得による支出	△656,687
有形固定資産の売却による収入	0
工事負担金等による収入	11,041
他会計からの繰入金による収入	5,163
過年度損益修正損	0
財務活動によるキャッシュフロー	18,687
企業債による収入	150,000
企業債の償還による支出	△131,313
資金増減額	△326,710
資金期首残高	1,285,775
資金期末残高	959,065

資金期末残高 959,065 千円は、現金預金高である。

業務活動によるキャッシュフローは、業務活動による資金獲得能力を明らかにするもので、減価償却費、固定資産除却費、繰延勘定償却、未収金・未払金について記載している。

投資活動によるキャッシュフローは、資金がどのように投資活動に投下されているか明らかにするもので、固定資産の取得による支出と固定資産の売却による

収入について記載している。

財務活動によるキャッシュフローは、企業債等資金の借入・返済を明らかにするもので、企業債による収入、企業債の償還による支出について記載している。

この結果、期末残高は 959,065 千円となっている。

(4) 経営分析について（別表第 5 参照）

財政比率の主な指標は、次のとおりである。

ア 自己資本構成比率

算式	平成27年度	平成26年度	備考
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	70.3%	69.8%	平成 26 年度 県 下 市 平 均 71.1% 平成 26 年度 全 国 平 均 72.0%

企業の健全性をみる自己資本構成比率は、率が高いほど安定性が高いとされている。本年度は 70.3% で、前年度に比べ 0.5 ポイント増加している。

これは、総資本 130,622 千円(1.1%)の減少に比べ、自己資本 39,064 千円(0.5%)の減少が少なかったためである。

イ 固定資産対長期資本比率

算式	平成27年度	平成26年度	備考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	93.0%	90.6%	平成 26 年度 県 下 市 平 均 92.1% 平成 26 年度 全 国 平 均 90.3%

財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされており、100%を超えた場合は固定資産に対する過大投資が行われたものとされている。本年度は、93.0% で、前年度に比べ 2.4 ポイント増加している。

これは、固定資産が 250,092 千円(2.4%)増加し、自己資本が 39,064 千円(0.5%)減少したためである。

ウ 流動比率

算式	平成27年度	平成26年度	備考
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	339.8%	347.6%	平成26年度県下市平均 300.8% 平成26年度全国平均 344.2%

短期の支払い能力を示す流動比率は、200%以上が理想とされている。本年度は、339.8%で前年度に比べ7.8ポイント減少している。

これは、現金預金及び未収金の減による流動資産376,312千円(25.0%)の減少に比べ、流動負債100,814千円(23.3%)の減少が少なかったためである。

エ 未収金回転率

算式	平成27年度	平成26年度	備考
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	6.3回	6.7回	平成26年度県下市平均 8.9回

営業収益と未収金の関係を見るもので、率が高いほど未収金の回転率(回収率)が良いことを表している。本年度は、6.3回で、前年度に比べ0.4回減少している。

これは、営業収益が14,500千円(1.3%)減少し、未収金の平均は7,771千円(4.5%)増加したためである。

オ 貯蔵品回転率

算 式	平成27年度	平成26年度	備 考
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入額} + \text{発生品} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	4.4回 (6.7回)	3.1回 (4.6回)	() は、災害用備蓄資材を除いた場合

貯蔵品の使用及び利用度を表すもので、率が高いほど良いとされている。本年度は、4.4回で前年度に比べ1.3回増加している。

これは、貯蔵品の購入と発生が13,506千円(32.6%)増加し、期首と期末貯蔵品の平均が656千円(4.9%)減少したためである。

カ 営業収益対営業費用比率

算 式	平成27年度	平成26年度	備 考
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	94.6%	96.5%	平成26年度県下市平均 109.2% 平成26年度全国平均 105.9%

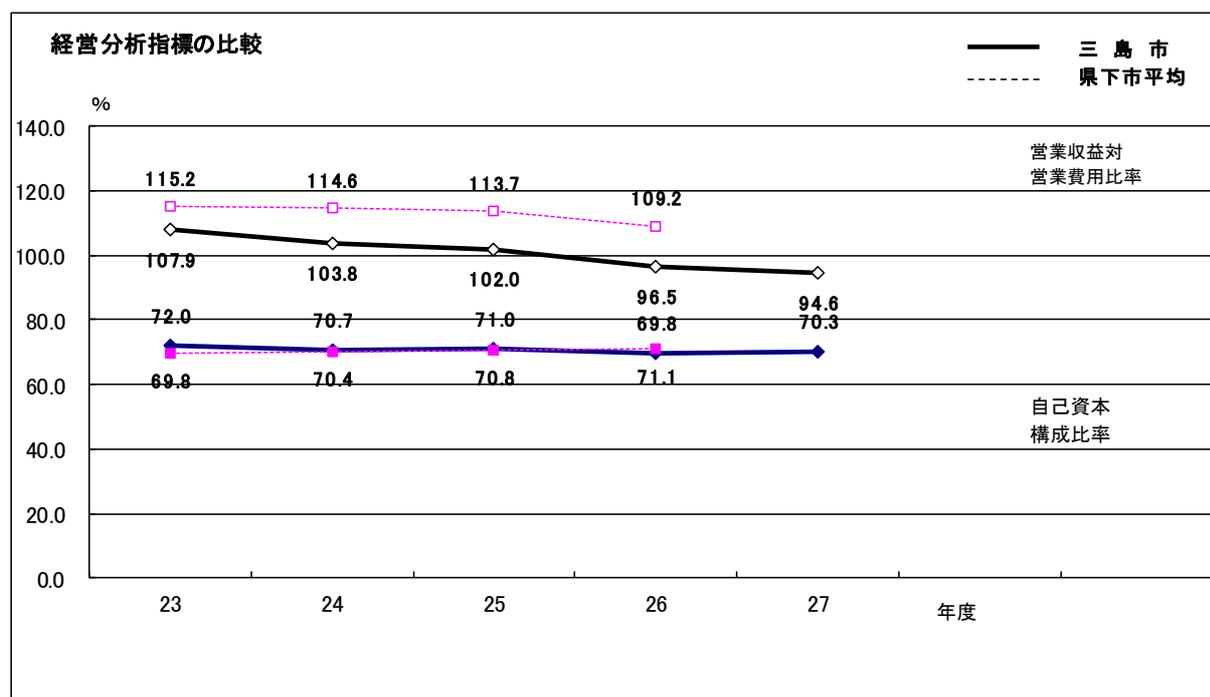
収益と費用を対比して企業の営業活動の能率を示す営業収益対営業費用比率は、少なくとも100%以上であることが要求されている。

平成26年度から100%を下回り、本年度は94.6%で前年度に比べ1.9ポイント減少している。これは給水収益の減少により、営業収益が14,500千円(1.3%)減少し、営業費用が8,729千円(0.7%)増加したためである。

経営分析指標の推移は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分		23	24	25	26	27
自己資本 構成比率	三 島 市	72.0	70.7	71.0	69.8	70.3
	県 下 市 平 均	69.8	70.4	70.8	71.1	-
営業収益対 営業費用比率	三 島 市	107.9	103.8	102.0	96.5	94.6
	県 下 市 平 均	115.2	114.6	113.7	109.2	-



5 む す び

(1) 業務実績について

平成 27 年度の業務実績（簡易水道業務を含む。）をみると、給水件数 47,007 件、給水人口 109,767 人で、給水件数は前年度に比べ 236 件増加し、給水人口は 143 人減少している。普及率は 98.5%で前年度と同様である。

総配水量のうち水道料金として還元される水量の割合を示す有収率は 83.1%で、前年度に比べ 0.3 ポイント増加している。

また、年間総配水量は 15,621 千 m^3 で、前年度に比べ 313 千 m^3 減少し、有収水量は 12,988 千 m^3 で、前年度に比べ 199 千 m^3 減少している。

(2) 経営成績について

事業の経営状況は、総収益 1,266,422 千円に対して総費用は 1,274,899 千円で、8,477 千円の純損失となった。営業収益対営業費用比率は 94.6%で前年度に比べ 1.9 ポイント減少している。これは営業収支における損失の増加を示しており、営業損失は前年度より 23,230 千円増加して 64,763 千円となった。

主な理由は、節水機器の普及、生活様式の変化等により収益の根幹である給水収益が 18,213 千円減少したことと考えられる。

1 m^3 当たりの収益を表す供給単価は、前年度を 7 銭下回り 86 円 90 銭、1 m^3 当たりの費用を表す給水原価は前年度を 1 円 35 銭上回り 97 円 63 銭となっている。従って、供給単価は給水原価を下回り 10 円 73 銭の販売損となっている。

(3) 財政状態について

貸借対照表から主要な経営指標を見ると、長期健全性を示す自己資本構成比率は 70.3%で、前年度に比べ 0.5 ポイント増加している。財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は、93.0%で前年度に比べ 2.4 ポイント増加したが、前年度と同様に、固定資産の調達に自己資本等の長期的な資本の枠内で行われている。

(4) 今後の経営について

今後の水道事業経営を見通した場合、水道使用量については、人口の減少や生活様式の多様化により減少傾向が続いており、今後もこの傾向が続くと予想され、従前のような給水収益を確保することは難しいと判断される。

また、費用面については、当市の水道施設の多くは、人口増加に対応するため昭和 55 年頃までに集中的に建設されており、今後、これらの経年劣化による施設更新や耐震化などに伴う多額の事業費が見込まれている。

三島市水道ビジョンに掲げた「安全」「強靱」「持続」の将来像の具現化には、健全で安定した事業運営が不可欠である。引き続きコスト縮減に努めるとともに、今後、三島市水道事業審議会にて調査審議が行われる水道料金についても適正化を図り、持続的な事業経営に努められたい。

別表第1

平成27年度 水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(収益的収支の部)

(単位:円, %)

科目 款項目	平成27年度				平成26年度		前年度決算対比	
	予算額	決算額	執行率	構成比	決算額	構成比	比較増減	伸率
水道事業収益	1,378,093,000	1,368,732,076	99.3	100.0	1,390,753,093	100.0	△22,021,017	98.4
1 営業収益	1,242,769,000	1,233,310,389	99.2	90.1	1,243,744,603	89.5	△10,434,214	99.2
(1)給水収益	1,229,833,000	1,218,948,100	99.1	89.1	1,233,106,020	88.7	△14,157,920	98.9
(2)受託給水工事収益	6,151,000	6,932,056	112.7	0.5	4,120,249	0.3	2,811,807	168.2
(3)その他営業収益	6,785,000	7,430,233	109.5	0.5	6,518,334	0.5	911,899	114.0
2 営業外収益	133,097,000	133,349,287	100.2	9.7	143,222,962	10.2	△9,873,675	93.1
(1)加入金及び負担金	45,452,000	54,313,926	119.5	4.0	47,862,066	3.4	6,451,860	113.5
(2)受取利息及び配当金	1,660,000	1,493,631	90.0	0.1	1,795,505	0.1	△301,874	83.2
(3)他会計補助金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(4)長期前受金戻入	42,512,000	46,790,944	110.1	3.4	47,223,994	3.4	△433,050	99.1
(5)雑収益	27,330,000	23,030,184	84.3	1.7	18,518,107	1.3	4,512,077	124.4
(6)消費税及び地方消費税還付金	16,143,000	7,720,602	47.8	0.5	27,823,290	2.0	△20,102,688	27.7
3 特別利益	2,227,000	2,072,400	93.1	0.2	3,785,528	0.3	△1,713,128	54.7
(1)固定資産売却益	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(2)過年度損益修正益	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(3)その他特別利益	2,227,000	2,072,400	93.1	0.2	3,785,528	0.3	△1,713,128	54.7
水道事業費用	1,367,373,000	1,327,826,580	97.1	100.0	1,429,245,646	100.0	△101,419,066	92.9
1 営業費用	1,294,897,000	1,260,294,662	97.3	95.0	1,250,734,147	87.5	9,560,515	100.8
(1)原水及び浄水費	492,677,626	481,634,274	97.8	36.3	489,107,615	34.1	△7,473,341	98.5
(2)配水及び給水費	243,991,743	219,881,018	90.1	16.6	212,996,465	14.9	6,884,553	103.2
(3)簡易水道維持費	14,928,000	10,544,306	70.6	0.8	12,169,370	0.9	△1,625,064	86.6
(4)受託給水工事費	10,591,631	7,324,236	69.2	0.6	4,405,007	0.3	2,919,229	166.3
(5)総係費	136,734,000	134,330,873	98.2	10.1	133,846,939	9.4	483,934	100.4
(6)減価償却費	385,963,000	381,550,884	98.9	28.7	366,679,177	25.7	14,871,707	104.1
(7)資産減耗費	10,010,000	25,029,071	250.0	1.9	31,529,574	2.2	△6,500,503	79.4
(8)その他営業費用	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
2 営業外費用	69,476,000	67,531,918	97.2	5.0	75,032,522	5.3	△7,500,604	90.0
(1)支払利息	62,598,000	61,275,540	97.9	4.6	62,195,582	4.4	△920,042	98.5
(2)繰延勘定償却	4,402,000	4,401,888	100.0	0.3	10,489,688	0.7	△6,087,800	42.0
(3)雑支出	2,476,000	1,854,490	74.9	0.1	2,347,252	0.2	△492,762	79.0
(4)消費税及び地方消費税	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
3 特別損失	0	0	-	0.0	103,478,977	7.2	△103,478,977	皆減
(1)固定資産売却損	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(2)過年度損益修正損	0	0	-	0.0	13,083,103	0.9	△13,083,103	皆減
(3)その他特別損失	0	0	-	0.0	90,395,874	6.3	△90,395,874	皆減
4 予備費	3,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-

別表第2

平成27年度 水道事業会計比較損益計算書 (消費税抜)

(単位:円, %)

科 目	平成27年度		平成26年度		比較増減 A - B	前年度 伸率	科 目	平成27年度		平成26年度		比較増減 A - B	前年度 伸率
	金額A	構成比	金額B	構成比				金額A	構成比	金額B	構成比		
水道事業費用	1,274,898,740	100.0	1,377,172,513	100.0	△102,273,773	92.6	水道事業収益	1,266,421,641	100.0	1,272,862,863	100.0	△6,441,222	99.5
営業費用	1,207,490,665	94.7	1,198,761,902	87.0	8,728,763	100.7	営業収益	1,142,727,557	90.2	1,157,228,765	90.9	△14,501,208	98.7
原水及び浄水費	447,601,204	35.1	455,772,076	33.1	△8,170,872	98.2	給水収益	1,128,655,649	89.1	1,146,869,307	90.1	△18,213,658	98.4
配水及び給水費	208,780,931	16.4	201,997,043	14.7	6,783,888	103.4	受託給水工事収益	6,920,944	0.5	4,110,430	0.3	2,810,514	168.4
簡易水道維持費	9,766,988	0.8	11,289,980	0.8	△1,522,992	86.5	その他営業収益	7,150,964	0.6	6,249,028	0.5	901,936	114.4
受託給水工事費	6,919,849	0.5	4,110,303	0.3	2,809,546	168.4	営業外収益	121,621,684	9.6	111,848,570	8.8	9,773,114	108.7
総係費	127,841,738	10.0	127,383,749	9.2	457,989	100.4	加入金及び負担金	50,290,672	4.0	44,316,728	3.5	5,973,944	113.5
減価償却費	381,550,884	29.9	366,679,177	26.6	14,871,707	104.1	受取利息及び配当金	1,493,631	0.1	1,795,505	0.1	△301,874	83.2
資産減耗費	25,029,071	2.0	31,529,574	2.3	△6,500,503	79.4	他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-	長期前受金戻入	46,790,944	3.7	47,223,994	3.7	△433,050	99.1
営業外費用	67,408,075	5.3	74,931,634	5.5	△7,523,559	90.0	雑収益	23,046,437	1.8	18,512,343	1.5	4,534,094	124.5
支払利息及び企業債 取扱諸費	61,275,540	4.8	62,195,582	4.5	△920,042	98.5							
繰延勘定償却	4,401,888	0.4	10,489,688	0.8	△6,087,800	42.0	特別利益	2,072,400	0.2	3,785,528	0.3	△1,713,128	54.7
雑支出	1,730,647	0.1	2,246,364	0.2	△515,717	77.0	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
特別損失	0	0.0	103,478,977	7.5	△103,478,977	皆減	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-	その他特別利益	2,072,400	0.2	3,785,528	0.3	△1,713,128	54.7
過年度損益修正損	0	0.0	13,083,103	0.9	△13,083,103	皆減							
その他特別損失	0	0.0	90,395,874	6.6	△90,395,874	皆減							
当年度純利益					0	-	当年度純損失	8,477,099		104,309,650		△95,832,551	8.1
合 計	1,274,898,740		1,377,172,513		△102,273,773	92.6	合 計	1,274,898,740		1,377,172,513		△102,273,773	92.6

別表第3

平成27年度 水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(資本的収支の部)

(単位:円, %)

科目 款項目	平成27年度				平成26年度		前年度決算対比	
	予算額	決算額	執行率	構成比	決算額	構成比	比較増減	伸率
資本的収入	160,852,000	166,203,604	103.3	100.0	193,202,760	100.0	△26,999,156	86.0
1 企業債	150,000,000	150,000,000	100.0	90.3	150,000,000	77.7	0	100.0
(1)企業債	150,000,000	150,000,000	100.0	90.3	150,000,000	77.7	0	100.0
2 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(1)固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
3 出資金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(2)負担区分に基づかない出資金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
6 県支出金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(1)県補助金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
7 工事負担金	10,850,000	11,040,604	101.8	6.6	16,077,760	8.3	△5,037,156	68.7
(1)工事負担金	10,850,000	11,040,604	101.8	6.6	16,077,760	8.3	△5,037,156	68.7
8 寄附金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(1)工事寄附金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
9 他会計補助金	0	5,163,000	-	3.1	27,125,000	14.0	△21,962,000	19.0
(1)他会計補助金	0	5,163,000	-	3.1	27,125,000	14.0	△21,962,000	19.0
資本的支出	903,555,000	836,467,261	92.6	100.0	1,053,767,524	100.0	△217,300,263	79.4
1 建設改良費	772,242,000	705,154,617	91.3	84.3	925,186,292	87.8	△220,031,675	76.2
(1)配水管延長工事費	689,449,770	633,098,881	91.8	75.7	922,817,830	87.6	△289,718,949	68.6
(2)上水道拡張工事費	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(3)簡易水道建設費	80,550,000	70,550,980	87.6	8.4	0	0.0	70,550,980	皆増
(4)営業設備費	2,242,230	1,504,756	67.1	0.2	2,368,462	0.2	△863,706	63.5
2 企業債償還金	131,313,000	131,312,644	100.0	15.7	128,581,232	12.2	2,731,412	102.1
(1)企業債償還金	131,313,000	131,312,644	100.0	15.7	128,581,232	12.2	2,731,412	102.1

別表第4

平成27年度

水道事業会計比較貸借対照表

(消費税抜)

(単位:円, %)

科 目	平成27年度		平成26年度		比較増減 A - B	前年度 伸率	科 目	平成27年度		平成26年度		比較増減 A - B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比				金額 A	構成比	金額 B	構成比	
資 産	11,855,879,035	100.0	11,986,500,874	100.0	△130,621,839	98.9	負 債	4,468,876,989	37.7	4,591,021,729	38.3	△122,144,740
1固定資産	10,715,267,517	90.4	10,465,176,084	87.4	250,091,433	102.4	1固定負債	3,192,999,234	26.9	3,183,742,926	26.6	9,256,308
(1)有形固定資産	10,705,511,596	90.3	10,454,215,304	87.3	251,296,292	102.4	(1)企業債	3,147,912,918	26.6	3,138,335,126	26.2	9,577,792
(2)無形固定資産	9,755,921	0.1	10,960,780	0.1	△1,204,859	89.0	(2)引当金	43,335,400	0.3	45,407,800	0.4	△2,072,400
2流動資産	1,128,492,142	9.5	1,504,803,526	12.5	△376,311,384	75.0	(3)その他固定負債	1,750,916	0.0	0	0.0	1,750,916
(1)現金預金	959,064,850	8.1	1,285,774,649	10.7	△326,709,799	74.6	2流動負債	332,127,001	2.8	432,940,709	3.6	△100,813,708
(2)未収金	157,285,293	1.3	205,068,566	1.7	△47,783,273	76.7	(1)企業債	140,422,208	1.2	131,312,644	1.1	9,109,564
(3)貯蔵品	12,121,999	0.1	13,369,941	0.1	△1,247,942	90.7	(2)未払金	73,413,133	0.6	182,451,245	1.5	△109,038,112
(4)その他流動資産	20,000	0.0	590,370	0.0	△570,370	3.4	(3)引当金	12,669,000	0.1	12,508,000	0.1	161,000
3繰延勘定	12,119,376	0.1	16,521,264	0.1	△4,401,888	73.4	(4)預り金	0	0.0	106,668,820	0.9	△106,668,820
(1)開発費	12,119,376	0.1	16,521,264	0.1	△4,401,888	73.4	(5)その他流動負債	105,622,660	0.9	0	0.0	105,622,660
							3繰延収益	943,750,754	8.0	974,338,094	8.1	△30,587,340
							(1)長期前受金	943,750,754	8.0	974,338,094	8.1	△30,587,340
							資 本	7,387,002,046	62.3	7,395,479,145	61.7	△8,477,099
							1資本金	6,233,683,101	52.6	4,862,797,338	40.6	1,370,885,763
							(1)資本金	6,233,683,101	52.6	4,862,797,338	40.6	1,370,885,763
							2剰余金	1,153,318,945	9.7	2,532,681,807	21.1	△1,379,362,862
							(1)資本剰余金	349,768,868	2.9	362,940,428	3.0	△13,171,560
							(2)利益剰余金	803,550,077	6.8	2,169,741,379	18.1	△1,366,191,302
合 計	11,855,879,035	100.0	11,986,500,874	100.0	△130,621,839	98.9	合 計	11,855,879,035	100.0	11,986,500,874	100.0	△130,621,839

別表第5

経 営 分 析 表

分析項目	算式	単位	比率			(参考) 26年度 県下市平均	説明	(注) 算式欄における 用語は、次のとおりである。	
			25年度	26年度	27年度				
資本 効率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.12	0.11	0.11	0.10	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうが良いが、健全性の上から言えば、あまり高いのは良くない。	総資産 =固定資産+流動資産 +繰延勘定 総資本 =固定負債+流動負債 +繰延収益 +資本金+剰余金 自己資本 =資本金+剰余金 +繰延収益 総収益 =営業収益+営業外収益 +特別利益 総費用 =営業費用+営業外費用 +特別損失 平均固定資産 平均総資本 平均貯蔵品 平均未収金 =それぞれの項目の (期首現在高 +期末現在高)÷2
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首+購入+発生品-期末}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	2.9	3.1	4.4	-	貯蔵品の使用・利用度を表す。	
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	回	7.3	6.7	6.3	8.9	未収金の回収度(回収率)を表す。	
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	0.2	-	-	1.0	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益との割合を示すもので、率が高いほど良好とされている。	
構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	83.9	87.3	90.4	88.6	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。	
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	27.3	26.6	26.9	25.1	固定負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性が大きいといえる。	
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	71.0	69.8	70.3	71.1		
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	118.2	125.0	128.6	124.6	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。	
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	%	85.4	90.6	93.0	92.1	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることを要し、超える場合は明らかに自己資本に対して過大投資が行われたものといえる。	
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	895.4	347.6	339.8	300.8	企業の短期債務に対してこれに対応すべき現金等が十分あるかどうかについて、その割合を見るもので、企業の支払能力、信用度を判断するのに用いる。一般的には、200%以上あることが望ましいとされている。	
	収 益 率	総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	101.6	92.4	99.3	113.2	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合、赤字決算である。
営業収益対 営業費用比率		$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	102.0	96.5	94.6	109.2	経営活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。	